

平成29年度 福岡県小郡市施策評価シート

【政策・施策名】

政策	2 豊かな暮らしを支える活力ある産業づくり	
施策	1 農業	
施策内容	1 農業基盤の整備と優良農地の確保	P2011
	2 農業経営の育成・確保	P2012
	3 生産・流通対策の推進	P2013
	4 調和型農業の推進	P2014
	5 農村環境の整備	P2015
	6	
	7	
	8	
	9 その他	P2019

【施策の基本目標】

農業の持続的発展のため、土地利用との調整を図りながら農地の集約化を進めていきます。また、安定的な農業経営を行える条件を整備し、担い手を育成するとともに、食の安全に配慮した自然循環型の農業をめざします。

【投入されたコスト及び業務量】

投入コスト(千円)		H29年度決算
事業費 (財源内訳)	国支出	11,000
	県支出	244,637
	地方債	71,769
	その他	17,732
	一般財源	84,811
合計(千円)		429,949

※本施策の推進にかかった全事務事業の事業費合計額を表示しています。

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

環境経済部長	施策の進捗状況・評価	農業を本市の基幹産業として育み、魅力ある農業を次世代へ引き継いでいくため、水田の有効活用による大豆の生産拡大、認定農業者や集落営農組織など担い手の育成、必要な農業機械導入の支援、園芸農業の総合的な振興、新規就農者への就農支援など、様々な事業推進を図っている。
	今後の施策展開	今後も、担い手確保のため法人化を促進するとともに、農地の集約と経営の効率化を図るなど、国県の補助事業を活用しながら農業の活性化に向けた事業を推進していく。また、直売所の充実や農産物特産品化、6次産業化に向けた取り組みを推進していく。
	施策の進捗状況・評価	
	今後の施策展開	
	施策の進捗状況・評価	
	今後の施策展開	

【第5次小郡市総合振興計画における成果指標】

成果指標番号	成果指標	担当課	担当係	基準値(H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	H32年度実績	最終目標(H32)
16	県営両筑平野かんがい排水二期事業の進捗率	農業振興課	農村環境係	0.7%	1.7%	3.2%	5.4%				25.6%
17	集落営農組織の法人化数	農業振興課	農政係	3法人	4法人	4法人	6法人				5法人
18	認定農業者数	農業振興課	農政係	124経営体	126経営体	130経営体	135経営体				128経営体
19	農地利用権設定率	農業振興課	農政係	43.4%	40.0%	47.0%	47.8%				49.2%
20	農地の流動化による集積面積	農業委員会	農地係	939ha	992ha	1,008ha	1,021ha				1,059ha
21	市内小中学校給食への地元農産物の使用率(学校給食自給率)	農業振興課	農政係	14.4%	10.1%	6.2%	9.2%				30.0%
22	環境保全型農業直接支援対策による取り組み面積	農業振興課	農政係	0ha	49.73ha	47.88ha	4,231a				70ha
23	多面的機能支払交付金事業(農地維持支払交付金事業)に取り組む組織数	農業振興課	農村環境係	27組織	27組織	27組織	27組織				28組織

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

施策コード	業務名	業務の概要	担当部署			平成29年度指示内容			
			部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者	
P2012	水田営農活性化対策事業	地域における水田農業の活性化に向けて、水田の有効活用による大豆の生産拡大を図る為、大豆による集団転作を推進する集落営農組織に対して助成を行う。	環境経済部	農業振興課	農政係	廃止	農業水利施設整備事業や農業基盤整備促進事業等の地元負担の軽減対応を図りながら、あらたな農業経営のあり方を提案していくこと。	市長	
成果指標			指標名		単位				H29実績
			① 交付を受けた組織数		件				24
成果指標									
			② 大豆作付面積		m ²	2,999,515			
P2013	水田農業担い手機械導入支援事業(経営体育成支援事業)【第5次計画指標管理】	認定農業者、集落営農組織等の規模拡大、経営の多角化など経営力を強化・改善するために必要な農業機械導入を支援していくにあたり、かかる経費の一部について補助金を拠出する。実施計画(3年間)のもと計画的に支援を行っていく。また、認定農業者においては、その内要件の合うものについては、県単事業での取組みを行っていく。	環境経済部	農業振興課	農政係	現状維持	事業の目的達成のため、事業実施主体、関係機関と十分に連携を取り、効果的に事業を推進すること。	課長	
成果指標			指標名		単位				H29実績
			① 集落営農組織の法人化数【第5次計画指標】		件				6
成果指標									
			② 事業実施数		件	2			
P2013	園芸産地育成関連事業	園芸農業を総合的に振興し、地域農業の活性化を図る為、補助事業実施を要望する園芸農家に対し、指導、助言を行うとともに、かかる経費の一部について補助金を拠出する。 ○国事業の補助率 ・農業者 1/2以内 ○県事業の補助率 ・認定農業者1/3以内(雇用型経営支援:1/2以内) ・営農集団 1/2以内 ○市事業の補助率 ・農業者 2/10以内	環境経済部	農業振興課	農政係	現状維持	収益性の高い園芸農家を育成していくうえで、継続が必要である。円滑な事業実施のため、事業申請者の補助残を含め、事業実施能力の確認を確実にすること。	課長	
成果指標			指標名		単位				H29実績
			① 補助事業の成果報告における計画の達成度(国、県補助事業)		件				10
成果指標									
			② 補助事業の成果報告における計画の達成度(市補助事業)		件	10			

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

施策コード	業務名	業務の概要	担当部署			平成29年度指示内容				
			部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者		
P2012	農地中間管理推進事業	農業従事者の高齢化や離農により、全国的に耕作放棄地が増えている。人・農地プランに掲載された地域農業の中心となる担い手に、農地中間管理機構を仲介して農地を集約させることで、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業への新規参入を促すなどの農用地の利用効率化及び高度化の促進を図ることで、耕作放棄地の解消と後継者不足を補い、農業生産性の向上につなげていく。 事業は、農地の貸し手と借り手への周知・募集、受付、配分計画案の作成を行い、集積面積に応じて補助金の申請・交付を行う。	環境経済部	農業振興課	農政係	拡大	農業委員会、農協、関係機関等と十分に連携し、効率的に事業に取り組むこと。また事業の周知を図り、事務手続き等に関しては遺漏のないよう業務を推進すること。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	担い手への農地集積面積				ha	1509
②	担い手への農地集積率	%	70.3							
P2012	担い手育成関連業務	市の基幹産業である農業も、近年後継者不足という大きな問題を抱えている。農業後継者の不足は、地域のあらゆる活動に影響を及ぼしている。こうした中、農業を魅力ある産業にするために、農業後継者団体の活動を支援する。また、平成24年度から国が掲げた地域の人と農地の問題を解決するための「人・農地プラン」の作成が全国的に開始され、そのための事務費等(人・農地問題解決加速化支援事業費)が市町村へ配分された。	環境経済部	農業振興課	農政係	現状維持	農業の後継者として、新しい視点をもって農業を担っていただけるよう育成、支援を行うこと。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	団体が実施した事業に参加した人の人数				人	17
②	人・農地プランの作成件数	件	1							
P2012	農地流動化対策及び認定農業者関連業務【第5次計画指標管理】	農業経営基盤強化促進法に基づき、小都市の実情に即して効率的・安定的な農業経営の目標等を内容とする基本構想を策定し、農地流動化対策や認定農業者の団体への補助も行いながら認定農業者制度等の推進を図っている。また、家族経営協定については、男女共同参画の観点から、認定農業者等への協定締結の啓発、推進を行っている。	環境経済部	農業振興課	農政係	現状維持	営農相談については関係機関と連携し効率よく実施し、相談者への的確な対応を考慮すること。また、担い手育成のためにも認定農業者の活動の充実に努めること。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	農地利用権設定率【第5次計画指標】				%	47.8
②	認定農業者の年間認定件数(新規、再認定含む)	件	39							
P2012	新規就農相談業務	新規就農者の相談を交付し、関係機関と連携しながら就農への支援を行う。また、農業経営基盤強化促進法に基づき、小都市の実情に即して効率的・安定的な農業経営の目標等を内容とする基本構想を策定し、認定新規就農者の推進を図る。 ・青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金の給付を行う。	環境経済部	農業振興課	農政係	現状維持	新規就農相談については関係機関と連携し効率よく実施し、相談者への的確な対応を考慮すること。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	認定新規就農者認定件数				件	1
②	農業次世代人材投資事業実施数	件	8							
P2019	農業基本計画推進事業【第5次計画指標管理】	「小都市食料・農業・農村基本条例」に規定された基本的施策を推進するもので、市の最上位計画である「第5次小都市総合振興計画」の将来像である「人が輝き、笑顔あふれる快適緑園都市・おごおり」を実現するため、農業関係各施策や他の分野の計画等と連携し、食料・農業・農村の振興について総合的かつ計画的に推進させるための様々な施策。	環境経済部	農業振興課	農政係	拡大	基本計画に基づく具体的施策の推進については、既存直売所の拡充や食と農の複合拠点施設の設置など、JAみいをはじめ関係機関・団体と協議を行いながら、新たな事業展開を図ること。	部長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	市内小中学校給食への地元農産物の利用率(学校給食目録率)【第5次計画指標】				%	9.2
②	認定農業者等の担い手に利用集積される農用地の面積シェア	%	70.3							
P2014	環境保全型農業直接支払交付金【第5次計画指標管理】	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るために、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う。	環境経済部	農業振興課	農政係	拡大	県等関係機関との連絡調整を密にし、取り組み団体への的確な助言、指導を行うこと。また、事務手続き等に関しては遺漏のないよう業務を推進すること。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	環境保全型農業直接支援対策による取り組み面積【第5次計画指標】				a	4231
②										
P2015	多面的機能支払交付金【第5次計画指標管理】	地域の共同活動によって支えられている農業・農村の有する多面的機能(国土保全・水源涵養・景観形成等)の維持・発揮を図るため、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が制定され、平成27年4月1日から施行された。これに基づき、市では「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する促進計画」を策定し、地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。 1. 農地維持支払(農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の砂利補充等) 2. 資源向上支払 ・地域資源の質的向上を図る共同活動(水路、農道、ため池の軽微な補修、農村環境 保全活動の幅広い展開等) 3. 資源向上支払 ・施設の長寿命化のための活動	環境経済部	農業振興課	農村環境係	現状維持	事業が一新されたことに伴い、各組織に対して事業内容の理解を促進するとともに、長寿命化事業の新規採択分については、平成28年度以降各組織が適正な事業運営が図られるよう指導、情報提供に努めること。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	多面的機能支払交付金事業(農地維持支払交付金事業)に取り組む組織数【第5次計画指標】				組織	27
②										
P2011	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良事業の進展に伴い、土地改良施設の整備が急速に進展する一方、造成された施設も大幅に増加してきており、社会資本の有効利用の観点から、その整備補修が極めて重大な課題となってきた。このような事情にかんがみ、土地改良施設の定期的整備補修を行い、土地改良区等土地改良施設管理者の管理意識の向上を図るとともに、土地改良施設の機能の保全と耐久年数の確保を目的としている。	環境経済部	農業振興課	農村環境係	現状維持	関係行政区や土地改良区及び関係機関との十分な協議を行い、計画的に事業を実施すること。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	-				-	-
②	-	-	-							
P2015	国営造成施設管理体制整備促進事業	高齢化・兼業化に対応し、土地改良区(三井郡床島堰、小郡、両筑)が管理する国営造成の水利施設(開水路、堰・ゲート、ポンプ等)の管理体制の再確立を促進する。 本事業は、国が50%、市が50%の費用負担をする補助事業であり、平成30年度から平成34年度までの5か年(4次)を申請中である。	環境経済部	農業振興課	農村環境係	現状維持	非農業者組織と農業・水利とタイアップした活動を目指し、組織方針に沿った形で取り組める趣旨を有した組織の掘り起こしを行うこと。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	-				-	-
②	-	-	-							

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

施策コード	業務名	業務の概要	担当部署			平成29年度指示内容		
			部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者
P2011	影堤ため池等整備事業(県事業)	この事業は、施設管理者である水利組合又は行政区からの申請により、県営事業として取り組んでいる。市は施設を保有する自治体として、小郡市の地域性に特化した情報提供を行い、県と地元の調整と事業が円滑に進むよう取り組んでいる。 改修の概要:堤体工・波受ブロック・取水施設・洪水吐き	環境経済部	農業振興課	農村環境係	現状維持	地元・県との調整を積極的に行い、事業を円滑に進めること。また、雨水幹線工事を行う下水道課との調整も行うこと。	課長
成果指標	指標名	単位	H29実績					
		①	-	-	-			
		②	-	-	-			
P2011	稲吉地区河川応急対策事業(県事業)	稲吉堰(農業用河川工作物)は築造後、40年を過ぎ老朽化が著しく構造が不適切である。 大雨や地震等による災害の防止と農業用水の安定確保のため、堰の改修を行う。	環境経済部	農業振興課	農村環境係	現状維持	県と土地改良区との意見調整を行い、円滑な事業実施に努めること。	課長
成果指標	指標名	単位	H29実績					
		①	-	-	-			
		②	-	-	-			
P2011	国営両筑平野用水二期事業	両筑平野の国営施設の更新事業 受益市町 朝倉市、小郡市、筑前町、大刀洗町 受益地 4,675ha 主要な工事 江川ダム1式、頭首工2箇所、導水路約4.2km、幹支線水路約21.5km 総事業費 210億円 事業主体 独立行政法人 水資源機構	環境経済部	農業振興課	農村環境係	現状維持	事業推進に遺漏のないよう努めること。	課長
成果指標	指標名	単位	H29実績					
		①	-	-	-			
		②	-	-	-			
P2011	鳥飼水門河川応急事業(県事業)	床島用水に設置してある鳥飼水門(大刀洗町三川657地先)の改築、鋼鉄巻き上げ B=3.75m×H=2.8m×4連	環境経済部	農業振興課	農村環境係	現状維持	事業推進に遺漏のないよう努めること。	課長
成果指標	指標名	単位	H29実績					
		①	-	-	-			
		②	-	-	-			
P2011	花立地区ため池等整備事業(県事業)	この事業は施設管理者である水利組合又は行政区からの申請により防災減災事業(県営)として取り組んでいる。市は施設を保有する自治体として、小郡市の地域性に特化した情報提供を行い、県と地元の調整と事業が円滑に進むよう取り組む。 改修の概要:堤体工、法面保護工、取水設備工、洪水吐工等	環境経済部	農業振興課	農村環境係	現状維持	地元、県としっかりと協議を行い、事業を円滑に進めること。	課長
成果指標	指標名	単位	H29実績					
		①	-	-	-			
		②	-	-	-			
P2011	県営両筑平野用水二期事業(県事業)【第5次計画指標管理】	県営造成水利施設の更新事業 対象施設:頭首工5箇所(S44~S53)、揚水機174箇所(S44~H11) 用水路約85km 全体事業費 180億円 全体計画完了 平成45年度完成予定	環境経済部	農業振興課	農村環境係	現状維持	長期事業であるので、進捗状況の把握を行い、課題等の整理を行っていくこと。	課長
成果指標	指標名	単位	H29実績					
		①	-	-	-			
		②	-	-	-			
P2011	組坂ため池整備事業(県事業)	この事業は、施設管理者である水利組合又は行政区からの申請により県営事業として取り組んでいる。市は施設を保有する自治体として、小郡市の地域性に特化した情報提供を行い、県と地元との調整を行い事業が円滑に進むよう取り組んでいる。 改修の概要:堤体工、護岸ブロック工、取水施設、洪水吐き、浚渫等	環境経済部	農業振興課	農村環境係	現状維持	地元、県としっかりと協議を行い、事業を円滑に進めること。	課長
成果指標	指標名	単位	H29実績					
		①	-	-	-			
		②	-	-	-			
P2011	県営農業水利施設保全合理化事業(味坂、御原地区)	県営土地改良事業で造成された味坂、味坂第二、御原地区ほ場整備区域内の揚水機場について、老朽化等により整備を必要とする時期を迎えている。このため施設の劣化等の診断を行い、対策方法を策定し、対策工事を施工するものである。	環境経済部	農業振興課	農村環境係	拡大	関係機関と協議を十分に行い事業を進めること。	課長
成果指標	指標名	単位	H29実績					
		①	-	-	-			
		②	-	-	-			
P2019	農振除外業務	総合的に農業の振興を図るべき地域を明らかにし、土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とし、農業生産の基盤である農用地等の確保を図る。そのため農用地に対して農振除外の申請があれば審査を行い一連の事務処理を行なう。	環境経済部	農業振興課	農村環境係	現状維持	優良農地保全のための農業振興地域整備計画に沿って、事業の推進を図ること。	課長
成果指標	指標名	単位	H29実績					
		①	農用地等面積の増減率	%	99.5			
		②						
P2011	農業用施設の災害事業	農地・農業用施設施設等に係る災害復旧事業の対象となる異常な天然現象により被災したの施設を原形復旧することを目的とする工事で、以下の条件に合致するもの (1)1箇所の工事の費用が40万円以上のもの。 (2)1箇所の工事とは、同じ施設が被災した場合、その被災箇所が150m以内の間隔で連続しているもの。 (3)原形復旧を目的とする工事(原形復旧等が著しく困難な場合は効用回復が見込まれるもの。)	環境経済部	農業振興課	農村環境係	現状維持	災害発生を未然に防ぐために施設管理者への啓発活動を行うとともに監視体制の強化を図ること。	課長
成果指標	指標名	単位	H29実績					
		①	災害復旧事業の進捗率	%	-			
		②						

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

施策コード	業務名	業務の概要	担当部署			平成29年度指示内容				
			部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者		
P2011	土地改良区及び用水組合への指導・調整業務	①小郡市土地改良連合協議会の運営に関する助言・指導 ②市内の土地改良区・用水組合等土地改良事業団体の連携調整と運営への助言・指導	環境経済部	農業振興課	農村環境係	現状維持	土地改良事業連合協議会事務局と十分に協議し、団体に対する情報提供、連絡調整、助言及び指導を行なうこと。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	小郡市土地改良連合協議会の会議の開催回数				回	3
②	小郡土地改良区の会議の開催回数	回	3							
P2011	農村環境整備事業	農業振興の一環として農業の近代化を促進し農業農村の整備を図るため、事業計画書で認められた範囲において、福岡県農村整備総合事業補助金と併せて小郡市都市整備事業費を受益者(行政区又は農業法人、営農組織等)へ交付する。 ○対象事業 (農村環境整備事業)かんがい排水(水路、頭首工等)、ほ場整備、農道、ため池 等	環境経済部	農業振興課	農村環境係	現状維持	受益者との協議を十分行い事業を実施すること。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	整備率				%	100
②										
P2011	農業農村整備事業(調査設計事業)	ため池の改修歴が古い、または現在までに堤体の改修歴が無いことから耐震性の有無が不明であり、施設管理者からの要望があったため池について、ため池耐震調査を実施し、地域の安全・安心の確保を図るもの。	環境経済部	農業振興課	農村環境係	現状維持	耐震性をよく調査し、整備の優先度が高いものから改修していくこと。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	事業の進捗よく率				%	100
②										
P2019	農地等の権利設定、移転に関する業務【第5次計画指標管理】	農地の所有権を移転したり、賃借権、使用貸借による権利等を、設定し又は移転する場合に、申請があったときに許可又は不許可を判断・審査する。	環境経済部	農業委員会事務局	農地係	現状維持	今後も関係法令を習熟した上で、農地の集積・集約化に努めること。	課長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	-				-	-
②	-	-	-							